

# Q'd

どこまでも  
クオリティオリエンティッド

## 株主の皆さまへ

### 第77期中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日



## 株式会社 東京エネシス

TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.

証券コード：1945

# Q'd

Quality Oriented

Q'd(キュード)は、「どこまでもQuality Oriented」でありたいという考えを表したものです。Q'dとは、お客さまのために、社会のためにより良い提案をしていきたいと誓い合う言葉でもあります。



暮らしのより確かな基盤をつくる

## ENERGY × SYSTEM



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第77期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

昨今の脱炭素社会実現に向けた世界的な潮流の中で、国内においてはGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連法令が成立するなど、企業・自治体の脱炭素化に向けた課題に対するニーズがさらに高まってきております。

創立以来、エネルギーインフラ分野において電力設備の建設・保守を主要な事業としエネルギーの安定供給をサポートしてまいりました当社グループでは、こうした潮流を好機と捉えて、太陽光・水力・地熱・バイオマスといった再生可能エネルギー関連事業を通じ、お客さまの課題解決等に貢献しております。本年7月には、事業イノベーション創出プロジェクトを設置し、アンモニア・水素、CCUS等の検証を推進しており、さらなる付加価値サービスを提供するための取り組みを行っております。

変化の激しい事業環境の中で、こうした事業を推進し、当社が100年企業に向け持続的な成長を遂げるためには、競争力の源泉である人材（人的資本）への投資が不可欠と考えております。人材育成の強化や職場環境整備を推進するとともに、クラウド型現場作業支援ツールの導入による作業効率化等により、働き方改革の推進や社員のエンゲージメントの向上をはかり、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

これからも当社グループは、「暮らしのより確かな基盤をつくる」という基本理念のもと、環境に配慮し、工事の安全・品質の確保を最優先に取り組みとともに、将来の成長に向けた投資を積極的に行い、企業価値の向上に努め、社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月



代表取締役社長

眞島俊昭

## 当中間期の概況

わが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、設備投資や企業収益等に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、物価上昇に加え、世界的な金融引締め等、引き続き景気を下押しするリスクが存在しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、電力業界の設備投資抑制等により引き続き厳しい状況にあります。脱炭素社会の実現と経済成長の両立に向け、「GX推進法」「GX脱炭素電源法」が成立、省エネの推進、再エネの主力電源化、原子力の活用等の具体的な道筋が示されたことは、当社グループにとってビジネス領域を拡大する好機であると考えております。また、電力需給ひっ迫対応と脱炭素電源による供給力等の確保を目的とした長期脱炭素電源オークションの導入により、既設火力発電所の改造工事やLNG火力発電所の新設工事等、脱炭素電源への設備投資が見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2021年度～2023年度）の最終年度である2023年度において、最重点課題として掲げている「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」を果たすため、数値目標達成に向けて取り組んでおります。

具体的には、火力・原子力発電所の建設・点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策工事といった基盤事業に加えて、カーボンニュートラル社会実現に向けた再生可能エネルギー事業（バイオマス・太陽光・地熱・小水力等）をはじめとする新事業領域にも戦略的に進出してまいりました。

また、従来からの請負工事に留まることなく、エネルギービジネスにおけるバリューチェーン全体を手掛ける総合エンジニアリング企業として、お客さま・地域の脱炭素ニーズにワンストップで応えるソリューション提案や、長期脱炭素電源オークション案件、脱炭素先行地域関連案件、地域レジリエンス案件への営業活動を全国各地で精力的に展開し、中・長期的な受注・売上の拡大と利益の創出に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、受注高は、大型公共施設の電気設備工事や変電所新設工事、太陽光・蓄電池設備設置工事、バイオマス燃料販売等の受注があったことから、277億90百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

売上高は、バイオマス発電所の建設工事や製鉄所向け大型発電設備の更新工事、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務の進捗に加えて、昨年10月に営業運転を開始した当社グループ自前のバイオマス発電所の売電収入も貢献し、413億44百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加があったものの、柏崎刈羽原子力発電所6号機固定式消火設備配管溶接部の溶接不良に伴う再施工費用等の工事損失引当金の計上や原価回収基準を適用した工事の進捗等により原価率が高くなったことから、営業利益は10億2百万円（前年同期比28.9%減）となりました。経常利益は、為替変動に伴う為替差益やデリバティブ評価益の計上等により、17億28百万円（前年同期比19.1%増）となりました。また、中間純利益から非支配株主帰属分を除いた結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、8億18百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

## 通期の見通し

当下半期の経営環境は、日米金利差による為替変動やエネルギー価格の高止まり等の影響により、引き続き厳しい状況にあります。一方で省エネ・脱炭素化に向けた積極的な設備投資が続いていることは、新規顧客の獲得や事業領域の拡大に向けた好機であると考えております。

このような状況のもと、通期の見通しとしては、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務やバイオマス発電設備の建設工事をはじめとする再生可能エネルギー分野の着実な受注・売上が見込まれることから、年度当初に発表した業績予想から変更はございません。

また、2023年11月2日開催の取締役会の決議により1株につき20円の間配当を行うことといたしました。中間配当を合わせた年間配当は本年4月28日に公表しております通り1株につき40円を予定しておりますので併せてご報告申し上げます。

## 2021年度中期経営計画（2021年度～2023年度）

### 最重点課題

『基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上』

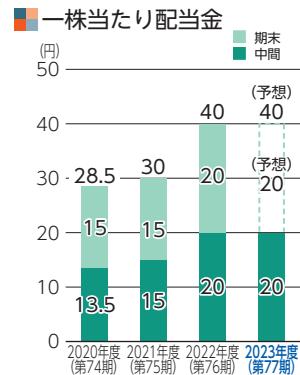
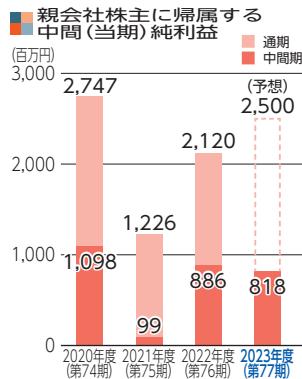
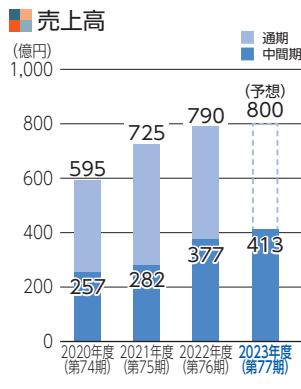
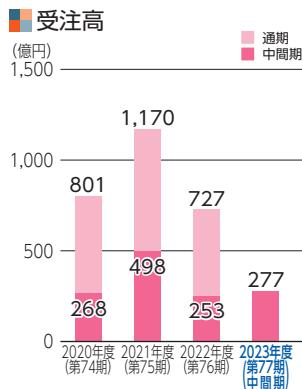
#### 連結業績目標（2023年度到達目標）

受注高	900億円程度
売上高	800億円程度
営業利益	35億円程度
経常利益	35億円程度
親会社株主に帰属する当期純利益	25億円程度

#### 重点目標

- I 設備工事を主体とした基盤事業の強靱化
- II 新事業領域の更なる拡大と収益力向上
- III 新たな環境価値創造へ寄与する技術力・競争力強化
- IV グループ組織力の最大化
- V 「キュードの価値観」を基盤とした企業風土の再構築
- VI 福島復興への継続的貢献

### 業績の推移（連結）



(注) 業績予想につきましては、2023年4月28日に発表したものです。

## TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同

当社グループは、気候変動問題を重要な経営課題の一つと捉え、本年5月にTCFD\*提言への賛同を表明いたしました。事業活動を通じた持続可能な社会の実現に貢献するとともに、TCFD提言に基づいた情報開示に取り組んでまいります。



### 1. シナリオ設定

当社グループは、2つのシナリオにおける2050年までの社会を想定し、各シナリオにおける気候関連のリスクと機会の特定を行いました。

1.5°C/2°Cシナリオ	4°Cシナリオ
<p>今世紀末までに産業革命以前と比較し、世界の平均気温上昇を2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑えるため、大胆な政策や技術革新が加速される。 脱炭素社会への移行に伴う社会変化が事業に影響を及ぼす社会を想定。</p>	<p>パリ協定に即して各国政策が進められるも、現状を上回る対策をとらなければ世界の平均気温が4°C程度上昇する。 温度上昇等の気候の変化が事業に影響を及ぼす社会を想定。</p>

### 2. シナリオ分析結果

2つのシナリオ分析によって特定された気候関連のリスクと機会の中から、重要度の高い主な項目について財務インパクトを評価した結果

シナリオ	種別	気候関連事象	影響	財務影響	時期			対応策
					~2030	~2040	~2050	
1.5°C/2°C	移行リスク	環境技術の進展	開発・導入遅れによる受注機会逸失・シェア減少	売上減少		▶		<ul style="list-style-type: none"> <li>技術開発の推進</li> <li>営業、施工体制、施工技術の強化</li> <li>施工実績の拡大</li> </ul>
	機会	脱炭素電源需要の高まり	再生可能エネルギー関連工事の受注拡大	売上増加	▶		▶	
	機会	ゼロエミッション火力推進	水素・アンモニア関連工事による収益機会増加	売上増加		▶		
4°C	物理的リスク	自然災害の激甚化・広域化	発電設備が損傷し事業中断、投資回収困難	収益低下		▶		<ul style="list-style-type: none"> <li>災害保険への加入</li> </ul>

財務への影響度 ◀小 中 大▶

\*TCFD：金融安定理事会（FSB）によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース。2017年6月、気候変動の影響を金融機関や企業、政府などの財務報告において開示することを求める提言を公表。

・詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.qtes.co.jp/activity/sustainability/>



## 森林保全・整備のための植林活動を支援 ～記念植樹式を開催～

当社は、広島県山県郡安芸太田町の山林において、持続可能な社会実現のための環境保全活動の一環として植林活動の支援を行うこととしました。これにあたり、本年10月12日、記念となる植樹式を執り行いました。

当日は、広島県、安芸太田町などの関係者の皆さま、また、当社からは眞島俊昭社長以下当社役員及び社員が出席しました。

### 【植林事業概要】

場 所：広島県山県郡安芸太田町の山林（民営）

植林面積：1ha

樹 種：早生樹（コウヨウザン）

植樹本数：約1,500本

実施内容：森林整備及び維持管理



「キユードの森」と命名し、森林整備に取り組んでまいります

## 日向バイオマス発電所の建設

当社は、日向バイオマス発電所（宮崎県日向市）の建設工事（機械・計装）を進めております。当発電所の事業自体に当社は共同出資しておりますが、当発電所の建設工事に引き続きO&M業務についても当社が受託しております。今後とも「OUR PLANT」として地域の皆さま及び関係各所のご理解・ご協力をいただきながら、安全を最優先に建設工事・運転保守に携わってまいります。

### 【会社・事業概要】

会社名：日向バイオマス発電株式会社

（出資比率）（伊藤忠商事 35%、大阪ガス 35%、  
東京センチュリー 25%、東京エネシス 5%）

事業内容：電気等供給事業

建設予定地：宮崎県日向市細島工業団地内

発電容量：50MW

使用燃料：輸入木質ペレット、国産木質チップ、他

運転開始：2024年11月（予定）



2024年の営業運転にむけて建設中

# 決算概要（連結）

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2023年9月30日現在)	前中間期 (2022年9月30日現在)	前 期 (2023年3月31日現在)	科 目	当中間期 (2023年9月30日現在)	前中間期 (2022年9月30日現在)	前 期 (2023年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産	57,785	57,751	61,740	流動負債	27,047	26,550	28,139
現金預金	8,940	10,034	13,255	支払手形・工事未払金等	5,955	8,944	8,859
受取手形、完成工事 未収入金及び契約資産	40,862	32,627	37,554	短期借入金	5,868	3,319	2,368
有価証券	—	1,000	—	未払法人税等	195	578	1,093
未成工事支出金	1,344	1,624	1,677	契約負債	4,589	5,326	6,070
その他	6,638	12,465	9,253	引当金	1,992	3,383	3,496
固定資産	49,837	45,430	46,773	その他	8,445	4,997	6,250
有形固定資産	(28,544)	(28,033)	(28,841)	固定負債	13,646	11,377	14,435
建物・構築物	10,810	7,781	11,098	長期借入金	6,387	4,805	6,821
土地	8,451	8,229	8,348	退職給付に係る負債	5,857	5,934	5,930
建設仮勘定	304	10,650	87	その他	1,401	637	1,682
その他	8,978	1,371	9,307	<b>負債合計</b>	<b>40,693</b>	<b>37,927</b>	<b>42,574</b>
無形固定資産	(2,714)	(3,225)	(2,956)	<b>(純資産の部)</b>			
のれん	197	268	233	株主資本	64,107	63,406	63,955
顧客関連資産	1,763	2,166	1,964	資本金	2,881	2,881	2,881
その他	753	790	758	資本剰余金	3,985	3,978	3,978
投資その他の資産	(18,578)	(14,171)	(14,975)	利益剰余金	59,158	58,476	59,025
投資有価証券	15,076	10,422	11,078	自己株式	△1,917	△1,929	△1,929
その他	3,519	3,768	3,913	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,821</b>	<b>2,079</b>	<b>2,303</b>
貸倒引当金	△17	△18	△17	その他有価証券評価差額金	2,870	2,029	2,379
<b>資産合計</b>	<b>107,622</b>	<b>103,182</b>	<b>108,513</b>	為替換算調整勘定	△48	50	△75
				<b>非支配株主持分</b>	<b>—</b>	<b>△232</b>	<b>△320</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>66,929</b>	<b>65,254</b>	<b>65,938</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>107,622</b>	<b>103,182</b>	<b>108,513</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	前中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	前 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	41,344	37,771	79,055
売上原価	37,252	33,592	69,759
売上総利益	4,091	4,178	9,296
販売費及び一般管理費	3,088	2,768	5,837
営業利益	1,002	1,410	3,458
営業外収益	820	254	210
営業外費用	94	213	898
経常利益	1,728	1,451	2,770
特別利益	26	0	677
特別損失	19	91	36
税金等調整前中間(当期)純利益	1,736	1,360	3,412
法人税、住民税及び事業税	74	488	1,688
法人税等調整額	535	36	△254
中間(当期)純利益	1,127	834	1,977
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	308	△52	△143
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	818	886	2,120

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	前中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	前 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,812	4,475	8,143
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,912	△2,355	△3,119
財務活動による キャッシュ・フロー	2,381	△1,039	△656
現金及び現金同等物に 係る換算差額	27	△151	△217
現金及び現金同等物の 増減額	△4,314	928	4,149
現金及び現金同等物の 期首残高	13,175	9,025	9,025
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	8,860	9,954	13,175

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 計		
2023年4月1日残高	2,881	3,978	59,025	△1,929	63,955	2,379	△75	2,303	△320	65,938
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△685		△685					△685
親会社株主に帰属する中間純利益			818		818					818
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		6		12	18					18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						490	27	517	320	838
中間連結会計期間中の変動額合計	—	6	133	11	151	490	27	517	320	990
2023年9月30日残高	2,881	3,985	59,158	△1,917	64,107	2,870	△48	2,821		66,929

# 株式の状況 (2023年9月30日現在)

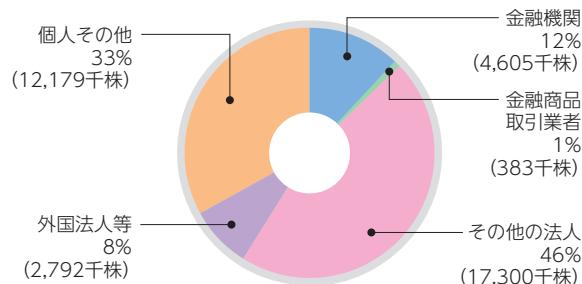
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株  
 発行済株式の総数 37,261,752株  
 株主数 6,037名

## 大株主

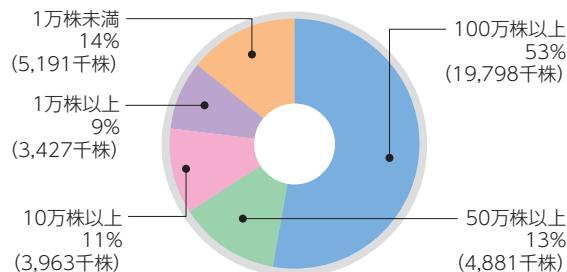
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	9,064	26.45
光通信株式会社	2,560	7.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,524	7.37
東京エネシス社員持株会	1,424	4.16
株式会社UH PARTNERS 2	1,233	3.60
株式会社エスアイエル	824	2.40
太平電業株式会社	822	2.40
東京産業株式会社	794	2.32
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT	668	1.95
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	635	1.85

(注) 当社は、自己株式2,990千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

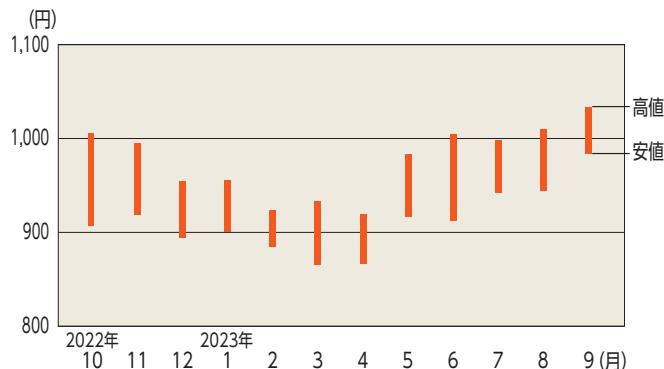
## 所有者別株式分布状況



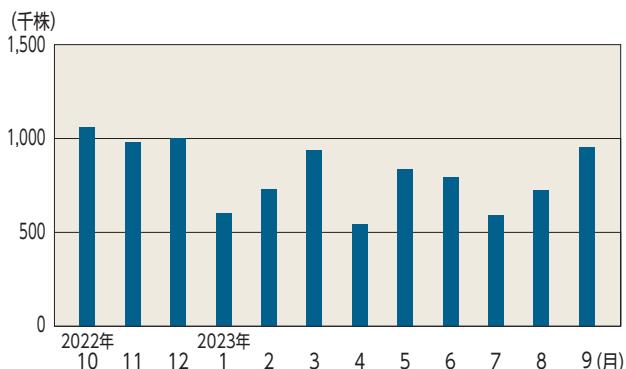
## 所有株式数別分布状況



## 株価の推移 (2022年10月～2023年9月)



## 株式売買高の推移 (2022年10月～2023年9月)



# 会社概要 (2023年9月30日現在)

**商号** 株式会社 東京エネシス  
**英文名称** TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.  
**本店所在地** 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号  
**設立** 1947年8月14日  
**資本金** 28億81百万円  
**上場取引所** 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 1945)  
**従業員数** 1,579名 (連結) 1,320名 (個別)  
**営業種目**

1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工
2. 情報通信設備の設計並びに施工
3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工
4. 土木建築工事の設計並びに施工
5. 上記に関連する設備の運転及び保守管理
6. 機械器具、材料及び燃料の製造、販売及び賃貸
7. 電気供給事業
8. 倉庫業
9. 労働者派遣事業
10. 不動産の売買及び賃貸並びに管理

**事業所**
  
京浜営業所 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-36-17 セントラルメゾン302
   
千葉営業所 千葉県市原市五井6256-1
   
茨城営業所 茨城県水戸市南町3-4-10 水戸FFセンタービル701
   
福島総合支社 福島県双葉郡大熊町大字熊字錦台180-1
   
新潟支社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4
   
青森支社 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字弥栄平1-5
   
溶接・検査センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369

**役員**
  
代表取締役社長 眞島 俊昭
   
社長執行役員
   
取締役 堀川 総一郎
   
取締役 田中 等
   
取締役 西山 茂
   
取締役 長谷川 園恵
   
取締役 伊藤 直哉
   
取締役 常勤監査等委員 稲垣 宣昭
   
取締役 常勤監査等委員 佐藤 誠
   
取締役 監査等委員 二宮 照興
   
取締役 監査等委員 森 秀文

## 主なグループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	50百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	30百万円	発電設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

会社名	資本金	主要な事業内容
Tokyo Enesys (Thailand) Co., Ltd.	490,000千タイバーツ	発電機械設備の製造及び販売
Admiration Co., Ltd.	2,000千タイバーツ	発電機械設備の売買
合同会社境港 エネルギーパワー	0百万円	バイオマス発電事業
合同会社熊本 エネルギーパワー	1百万円	バイオガス発電事業
合同会社北アルプス エネルギーパワー	0百万円	再生可能エネルギー発電事業

# 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
公告方法	電子公告 ( <a href="https://www.qtes.co.jp/">https://www.qtes.co.jp/</a> ) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

## お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページアドレス

<https://www.qtes.co.jp/>

東京エネシス

検索



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

